

令和8年度当初予算編成・組織改正（案）の概要



幸福度日本一の静岡県

予算編成・組織改正の基本的な考え方

総合計画に掲げる「幸福度日本一の静岡県」の実現に向けて、ウェルビーイングの視点を踏まえ予算と組織を編成

予算編成のポイント ▶ 財政健全化と未来への投資の両立を目指す

組織改正のポイント ▶ 総合計画の着実な実行に向けて組織運営体制を構築

方針1 幸福度日本一の静岡県の実現

I 未来を創る力

- 産業
- 環境・エネルギー
- 観光・交流・インフラ

II 豊かな暮らし

- こども・教育
- 健康福祉
- 暮らし・文化

III 県民の安心

- 防災・安全

IV その他

- 行政経営

方針2 行政経営の推進

I 政策の推進に向けた組織体制の強化

II 健全な財政運営に向けた取組

令和8年度当初予算編成の考え方

健全化の必要性

赤字地方債に依存する財政運営からの脱却

これまでは、様々な経営努力が不十分

- 支出の不断の見直し
- 有利子負債の管理
- 国との密接な意思疎通 ほか

自転車操業的な財政運営
(赤字地方債に依存する財政運営)

収支差 $\Delta 640$ 億円 → $\Delta 285$ 億円 に改善(+355億円)

- ・ 事業見直し（サマーレビュー等） : +166億円
- ・ 歳入の確保（国庫等） : +139億円
- ・ 赤字地方債の活用 : + 50億円（20億円縮減）
（資金手当債） ほか

積極財政への対応

国の方針に呼応し、積極的に投資

- 静岡県の未来の経済基盤を形作るための投資
- 未来の人材を育むための投資
- 県民の安全・安心を確保するための投資

令和8年度当初予算のポイント

未来を育む両利き予算

～財政健全化と未来への投資の両立を目指す～

財政健全化

本県の財政健全化に向けた着実な取組

(単位：億円)

区 分	予算編成前	予算編成後	増 減	目 標
資金手当債の活用額	70 (R7.2:100)	50 (R7.2:80)	△20 (R7.2:△20)	R10末までに発行ゼロ
財政調整用基金残高	50	180	+130	500億円
収 支 差	640	285	△355	段階的に縮小

未来への投資

国の責任ある「積極財政」に呼応した未来へ投資の推進

(単位：億円)

区 分	R8当初	備 考
地域未来基金の造成	120	産業クラスター形成、地場産業付加価値向上
県立高校トイレの洋式化・空調整備等	(R8当初 + R7.2国補正) 60	前年度比 + 26億円
前年度を上回る公共投資	(R8当初 + R7.2国補正) 949	前年度比 + 90億円

令和8年度当初予算の規模

地域成長と住民生活に寄り添う、切れ目ない14ヶ月予算を編成

一般会計(前年度比)

1兆4,141億円 (+418億円、+3.0%)

▶ 義務的経費等除き (△56億円、△1.2%)

(単位：億円、%)

区 分	R8当初	R7当初	増 減	伸 率
一般会計	14,141	13,723	418	3.0
特別会計	8,073	9,489	△1,416	△14.9
企業会計	854	878	△24	△2.7
計	23,068	24,090	△1,022	△4.2

令和7年度一般会計2月補正

(国補正分) **582億円**

歳出・歳入の特徴（一般会計）

（単位：億円）

区 分	R8当初	R7当初	増 減	主な増減要因
歳 出	14,141	13,723	418	
義務的経費	6,904	6,585	319	社会保障関係費、人件費の増ほか
税 収 関 連 法 定 経 費	2,811	2,656	155	市町への税交付金の増ほか
投資的経費	1,829	1,962	△133	食肉センター、防潮堤整備の進捗に伴う減ほか ※一般公共＋75億円
そ の 他	2,597	2,520	77	地域未来基金の造成＋120億円 教育無償化関係 ＋177億円 ほか
歳 入	14,141	13,723	418	
一般財源等	11,126	10,316	810	県税、普通交付税の増ほか ※R8地財特殊分に係る地方交付税 （地域未来基金・教育無償化等）約300億円
特 定 財 源	3,015	3,407	△392	・国庫＋72億円 ・県債△133億円（食肉センター整備費の減）

2月補正予算

令和7年度一般会計2月補正 (国補正分) **582億円**

(単位：億円)

区 分	補正額	主な内容
物 価 高 へ の 対 応	57	物価高騰の影響を受けている医療機関や福祉施設、 こどもの居場所への支援 ほか
暮 ら し の 安 定	79	県立学校等のトイレの洋式化・乾式化や空調設備の 更新 ほか
中小企業等への支援 (賃上げ環境の整備等)	66	中小企業等の賃上げの継続と企業の成長への支援 ほか
農 林 水 産 業 の 強 化	44	農業共同利用施設の再編集約化等の取組への支援 ほか
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 の 推 進	336	道路施設の老朽化対策や河川改修等の公共事業の 実施 ほか
計	582	



I 未来を創る力

II 豊かな暮らし

III 県民の安心

IV その他

※ 次ページ以降に記載の事業のうち、交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8当初予算に含んでいます。

I 未来を創る力（産業①）

新たな活力の創造

スタートアップ先進県の実現

スタートアップ支援戦略に基づいた支援

●TECH BEAT Shizuokaの開催

- ・県内中小企業の課題解決に向けたマッチング

●ベンチャーキャピタルと連携した資金調達支援

- ・対象：県内スタートアップ
- ・交付率：1/2（上限4,000万円） ほか



<Shizuoka Startup Day>

事業費

6億400万円

温泉を活用した新たな産業価値の創出

NEW!! ●モデル旅館への入居促進（ICOIプロジェクト）

- ・対象：改修費、賃料補助
- ・補助率：1/2
- ・上限：110万円（改修費）、180万円（賃料）ほか



事業費

4,400万円

デジタル人材の確保・育成

急速な技術進展に対応できる人材の確保・育成

NEW!! ●AIを活用した地域企業の課題解決支援

- ・補助率：1/2（上限500万円）

NEW!! ●次世代AIエンジニアコンテストの開催

- ・AI開発者（エンジニア）の育成

事業費

1億7,500万円

高度な土木技術の伝承

土木技術者等の不足への対応

NEW!! ●建設技術者人材バンクの創設

- ・建設業退職技術者の登録、モデル市町への派遣

NEW!! ●建設マイスターの認定

- ・若手職員への技術伝承と育成による技術力向上を促進

事業費

700万円

I 未来を創る力（産業②）

地域産業の振興

中小企業の賃上げ・成長加速

中小企業等の賃上げの継続と企業の成長

●中小企業等の稼ぐ力の強化

- ・中小企業等の経営力や生産性向上の取組を支援
- ・補助率：1/2（賃上げを伴う場合2/3）

NEW!! ●適切な価格転嫁の促進

- ・専門家による伴走支援

NEW!! ●売上高100億円企業の創出

- ・100億宣言の実現に向けた取組を支援
- ・補助率：1/2

事業費

(2月補正)22億6,600万円

第二創業の促進

引き継いだ経営資源を活かした新たな事業展開に挑戦する「第二創業」の促進

NEW!! ●若手経営者の経営力向上

- ・次世代経営者塾の開催、ピッチイベント等

事業費

2,000万円

将来の製造業を支える人材の確保

NEW!! ●職場体験プラットフォームの構築

●企業訪問による職場体験の実施

事業費

5,600万円

強い経済への投資

産業クラスターの形成・拡大や地場産業の付加価値向上等を強力に支援

NEW!! ●地域未来基金の造成

事業費

120億7,000万円

若者の県内への就職を促進

企業の採用力強化を図るとともに、マッチングを支援

NEW!! ●採用ブランディング支援

NEW!! ●県内企業のインターンシップ特設サイトの開設

事業費

9,900万円

I 未来を創る力（産業③）

農林水産業

法改正を契機とした農林水産業の新たなビジネスモデルの創出

<法改正により創出されたフィールド>

農 業	林 業	水産業
現在・将来の 誘致可能農地の 明確化	林業経営に 適した森林の 集積・集約化	漁港等の 敷地・施設利用 の規制緩和

新水産業モデル構築促進

- 地域資産の調査・整理・PR
- 地域経済連関モデルの創出
 - ・専門家による伴走支援を通じた収益化モデルの創出
 - ・対 象：3漁港

事業費

1,700万円

経営力と先端技術を備える農業法人の創出

- AIを活用した就農相談の強化
 - ・AIチャットボットによる就農相談システム導入
- 就農後の早期経営安定及び発展のスキル習得
 - ・稼ぐ農業を学ぶ研修の実施
- 法人誘致の強化
 - ・スマート農業技術等を導入する法人を支援

事業費

1,400万円

早生樹活用による次世代林業モデル創出

- 新たな事業者の参入支援
 - ・事業者とフィールドのマッチング
 - ・専門家によるサポート
- 新たなビジネスモデルの実証・構築
 - ・早生樹（テーダマツ）の導入
やデジタル林業の実装支援
2地区（10ha）



専門家による早生樹導入支援（イメージ）

事業費

1,200万円

I 未来を創る力（環境・エネルギー）

脱炭素社会の構築

脱炭素社会の実現

温室効果ガス排出量の多い産業・業務部門等の対策を促進

- 中小企業等の省エネ・再エネ設備導入を支援
・ 対象：断熱材等（拡充）



- NEW! ● 県内環境系スタートアップ企業と大企業のマッチング実証実験支援

- ・ 環境ビジネスアワードの開催
- ・ 受賞団体とのマッチング支援
- ・ 実証実験支援
上限額：200万円

事業費

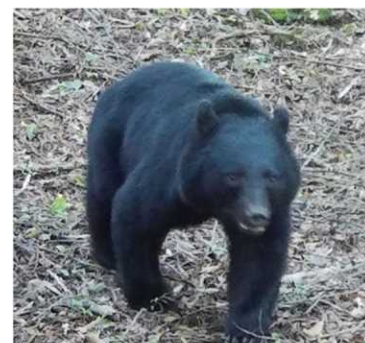
（2月補正含む）3億7,000万円

自然環境の保全

クマの市街地への出没対策

クマの市街地出没等に備えた緊急銃猟等対応

- 緊急銃猟捕獲対応者への日当補助
・ 補助額：2万円/人
- 管理計画の策定及び生息実態調査の実施
・ 検討会の開催（2回）
・ GPS調査
・ 堅果類の豊凶調査



<ツキノワグマ>

事業費

1,400万円

生活用水の安定供給

- NEW! ● AIによる薬液自動注入システムの整備
- 老朽化した施設の改築

事業費

<企業会計>
（2月補正含む）27億3,300万円

I 未来を創る力（観光・交流・インフラ）

Well-Being

幸福度日本一の静岡県

海外誘客の強化

観光関連事業

- NEW!! ●海外からの富裕層観光者向け旅行商品の造成

- ・ゴルフ、モータースポーツ、ガストロノミー



- 温泉・サウナ、アニメ、ロケ地等の集客力のあるコンテンツを活用した誘客

- NEW!! ●地域の高付加価値化事業を支援

- ・宿泊・観光施設のインバウンド向け改修 ほか

事業費

21億6,100万円

移住定住の促進

二地域居住の推進

都市と地方の人材の好循環を促進

- NEW!! ●地域の活力や豊かな生活の維持・向上

- ・東伊豆町をフィールドとした実証事業の実施
- ・首都圏から人を呼び込む体験ツアーの開催



事業費

900万円

富士山静岡空港の利活用促進

空港関連事業

- 新規路線誘致と官民連携による利用促進 ほか

事業費

27億6,900万円

地域交通のリ・デザイン

公共ライドシェア等の全県展開

乗降データ等を収集・分析、活用した施策展開

- NEW!! ●データに基づく分析及びシステム構築
- NEW!! ●自動運転実装支援

事業費

(2月補正含む)9,300万円

Ⅱ 豊かな暮らし（こども・教育①）

こども政策の充実

こどもまんなか社会の実現

子育て環境を整備し、社会全体で子育てを応援する仕組みを構築

- NEW!! ●市町との協働による子育て環境改善
 - ・しずおか・地域こども未来羅針盤（主観指標編）の策定、子育て環境の整備戦略策定
- NEW!! ●子育てに優しいまちづくりの取組を支援
 - ・子育て応援パークの設置 ほか
 - ・補助率：1/3（上限50万円）

事業費

8,400万円

不登校のこどもや保護者への支援

関係機関の連携による不登校のこどもや保護者を支援する体制整備

- NEW!! ●不登校のこどもや保護者への伴走支援
 - ・児童等へのアウトリーチ型支援モデル実施
 - ・対象：児童等

事業費

2,000万円

信頼される学校教育の確立

児童・生徒に応じたきめ細かな支援

いじめや不登校等の早期解決を図るための相談支援を実施

- NEW!! ●学びの多様化学校の設置を支援
 - ・有識者等の派遣により市町を支援
 - ・対象：設置を検討する市町
- NEW!! ●いじめ伴走支援チームの設置
 - ・特別支援教育、臨床心理士等の専門家派遣
 - ・対象：特別支援学校
- 教室に入りづらい児童・生徒のための居場所設置
 - ・校内教育支援センターへの支援員配置
 - ・対象：16市町
 - ・補助率：2/3



<校内教育支援センター>

事業費

6億8,900万円

Ⅱ 豊かな暮らし（こども・教育②）

教育の充実

県立高校の魅力化・特色化

NEW!!

●トップ理系人材の育成支援

- ・高校生による高度な研究支援
- ・対象：10校
- ・上限額：200万円/校



<実験の風景>

NEW!!

●理系探究EXPOの開催

事業費

7億300万円

いわゆる教育無償化

●授業料無償化

- ・対象：高校
- ・上限額：公立 11万8千円/年
私立 39万6千円/年 → 45万7千円/年
- ・世帯年収約910万円未満 → 所得制限なし

NEW!!

●給食費支援

- ・小学校、特別支援学校（小学部）における学校給食の食材費を支援

事業費

328億3,400万円

教育環境の整備

県立学校等の教育環境の充実

●トイレの洋式化

- ・対象：10校（～R9）

●空調設備の更新、 体育館照明のLED化

- ・空調設備の更新：50校
- ・LED化：64校



<トイレ洋式化・乾式化>

●特別支援学校等の整備

●老朽化した県立学校の建替え

- ・対象：7校11棟

事業費

（2月補正含む）190億1,200万円

新県立中央図書館

東静岡地区の整備

見直しの方向性を踏まえた新県立中央図書館
基本構想の改定、埋蔵文化財調査

事業費

1億8,100万円

Ⅱ 豊かな暮らし（健康福祉①）

医療体制の強化

医師確保対策

医師の確保や地域における偏在解消

●重点医師偏在対策支援区域内の医師確保

- ・重点区域内の医療機関に新たに医師を派遣する医療機関に対する支援
- ・土日の代替医師確保に要する経費を支援

●重点医師偏在対策支援区域内の医療機関支援

- ・医師の勤務・生活環境を改善するため、宿直室等の施設整備を支援

事業費

40億4,900万円

安心の医療体制

●地域における医療機能の最適配置と持続可能な医療提供体制の構築

- ・対象：地域医療連携推進法人
法人設立検討の医療法人ほか
- ・対象経費：電子カルテ情報共有システムの構築費用ほか
- ・補助率：1/2(上限2,000万円)



<病院のイメージ>

事業費

4,000万円

看護職員の確保・離職防止

看護職員の慢性的な不足の解消

●へき地における医療体制の確保

- ・特定行為研修修了看護師派遣に係る経費を支援
施設：2か所

●院内で保育所を運営する病院を支援

- ・基準額：22万6千円/月 → 25万8千円

事業費

(2月補正含む)4億5,200万円

特定健診受診率の向上

●市町と連携したPFS方式による受診勧奨事業の実施

- ・成果報酬を県、固定経費を市町が負担
- ・期間：令和8年度～令和11年度
- ・対象：6市町
※PFS方式：成果連動型民間委託契約方式（Pay For Success）

事業費

<特別会計>100万円

Ⅱ 豊かな暮らし（健康福祉②）

医療体制の強化

周産期医療提供体制の確保

周産期医療に取り組む病院を支援

- NEW!! ●母体・新生児の病状に応じた搬送先を調整するコーディネーターの設置
 - ・妊産婦や新生児の搬送調整
- NEW!! ●ハイリスクな分娩を取り扱う病院への支援
 - ・人件費や医薬品の高騰等へ対応した経費を支援

区 分	金 額
総合周産期母子医療センター	4,000万円
地域周産期母子医療センター	3,000万円
産科救急受入医療機関	2,000万円

事業費 (2月補正含む) 5億5,000万円

病院の業務効率化への支援

- NEW!! ●ICT機器導入等に対する支援
 - ・対象経費：スマートフォンによるカルテ閲覧の導入等
 - ・補助率：4/5（上限8,000万円/病院）

事業費 (2月補正) 9億円

物価高への対策

負担が増大する施設等への支援

- NEW!! ●医療機関における診療経費等の一部を支援
 - ・病院、有床診療所：8千円/床 ほか
 - ・無床診療所：30万4千円/施設 ほか
- NEW!! ●介護補助員等の処遇改善を支援
 - ・介護保険施設：30万円/施設 ほか
 - ・障害者支援施設：30万円/施設 ほか
- NEW!! ●精神科救急に対応している病院への支援
 - ・対 象：11病院
 - ・500万円/箇所 ほか
- NEW!! ●こどもの居場所の安定した運営継続を支援
 - ・こどもの居場所：2万5千円/施設



<こどもの居場所>

事業費 (2月補正) 37億1,000万円

Ⅱ 豊かな暮らし（暮らし・文化①）

共生社会の実現

多文化共生社会の実現

インターカルチュラル社会実現に向けた環境整備

- NEW!! ●行動戦略策定に向けた調査分析
・外国人の状況調査・分析
- NEW!! ●ブラジルとのネットワーク構築
・新たな交流を見据えた連携可能性調査



事業費

1 億2,400万円

多様な人材が活躍できる就業機会の確保

- NEW!! ●外国人材の受入体制を整備する企業を支援
・人材の紹介から受入れ体制の整備までを伴走支援
- NEW!! ●外国人材と県内企業のマッチング支援
・マッチングシステムの導入
・マッチングイベントの実施



<マッチングイベント>

事業費

9,000万円

男女共同参画社会の実現

男女共同参画社会の実現に向けた情報発信等の取組の推進

- NEW!! ●ポータルサイトの構築
・男女共同参画に関する取組や情報を一元化
- NEW!! ●A I を活用した対話型の意識調査
・男女共同参画に関する課題のA I 解析・可視化

事業費

2,600万円

ハラスメント防止の機運醸成

誰もが安心して働ける職場環境の整備

- NEW!! ●条例の周知や相談会等の実施
・ハラスメント防止対策セミナー
・相談会の実施（2回/月）
・アドバイザー派遣



事業費

1,500万円

Ⅱ 豊かな暮らし（暮らし・文化②）

文化振興

文化体験機会の創出

- NEW!!
- 県内文化資源を福祉や観光、ビジネス等の多分野に活用

<文化×福祉>

- ・健康づくり応援サイト「むすびば」を活用した情報発信
- ・「超老芸術」を活用したワークショップの開催



<文化×観光>

- ・サブスクリプションやデジタルトークンを活用した情報発信



●静岡県芸術祭の開催

- ・時期：令和8年6月～令和9年2月
- ・場所：グランシップ ほか



<ギャラリートーク>

事業費

1億600万円

スポーツの振興

スポーツの成長産業化

- NEW!!
- eスポーツ競技普及・裾野拡大

- ・モータースポーツ等をバーチャル空間で体験
- ・TECH BEAT Shizuokaと連携した企業マッチング機会の創出



<バーチャル体験>

- NEW!!
- スポーツコミッションShizuokaの法人化

事業費

1億3,700万円

生涯スポーツ・パラスポーツの振興

- NEW!!
- 日本スポーツマスターズ2027静岡大会の準備

- ・大会開催に向けた実行委員会の設立
- ・機運醸成イベントの開催（10月）

- NEW!!
- ネットワーク型障害者スポーツセンターの開設

- ・時期：令和8年4月



<マスターズ大会>

事業費

6,900万円

Ⅲ 県民の安心（防災・安全①）

地震・津波・火山災害対策

市町が取り組む地震津波対策を支援

●津波による犠牲者減少の取組

- ・避難誘導看板の整備 ほか
- ・補助率：1/2～2/3



<津波避難看板>

●孤立集落対策

- ・防災用無線機整備 ほか
- ・補助率：1/2

●避難所環境改善

- ・簡易トイレ、非常用電源の設置 ほか
- ・補助率：1/2

事業費

25億円

木造住宅の耐震化・減災化の促進

第4期県耐震改修促進計画の推進

NEW! ●簡易補強、外部補強等工事に対する支援

- ・上限額：85万円/戸
- ・上乗せ：10万円/戸（高齢者等）

事業費

4億4,700万円

防災・減災・国土強靱化の推進

●国の経済対策に呼応した公共事業の実施

- ・災害に強い道路整備
- ・気候変動を踏まえた河川改修
- ・農業水利施設整備



<362号富士城11号橋上部工>



<馬込川水門工>



<清水港>



<相良須々木海岸堤防工>

事業費

(2月補正)326億3,400万円

Ⅲ 県民の安心（防災・安全②）

危機管理体制の強化

災害発生時の情報収集の迅速化

- NEW!! ●孤立予想集落台帳のシステム化
・台帳を防災情報共有システムに登録
- NEW!! ●テーブル型ディスプレイ導入
・ディスプレイ：1台
・防災情報共有システムとの連携



<テーブル型ディスプレイ>

事業費

(2月補正)3,000万円

要配慮者の避難対策促進

要配慮者の避難行動支援に向けた取組を推進

- NEW!! ●デジタル技術導入支援
・個別避難計画作成促進に向けたデジタル事業者と市町との活用相談会等の実施
- NEW!! ●個別避難計画作成支援
・視覚障害、知的障害等の4モデル



<個別避難計画作成の様子>

事業費

1,400万円

盛土対策の推進

盛土の崩壊による災害防止

既存盛土の調査や土砂の撤去

- 監視強化及び効率化
・法令違反盛土の監視、指導
・盛土監視システムの運用
- 被害を及ぼすおそれのある盛土への対応
・盛土の撤去工事、安定化工事
・期間：令和8年度～令和9年度



<盛土>

事業費

5億1,900万円

安全な生活の確保

警察官の増員

- サイバー犯罪、匿名・流動型犯罪グループ等への対応



増員数

+12人

IV その他（行政経営）

行財政改革

県政情報の発信

- NEW!! ● SNSを活用した効果的な県政情報の発信
- NEW!! ● 県政デジタル広報誌「しずおかWELL-BE+」の発行（年6回）

「幸福度日本一の静岡県」を考えるWebメディア

しずおかWELL-BE+

事業費

1億6,100万円

ふるさと納税による魅力発信

- ふるさと納税等の更なる活用による本県の魅力発信の強化
 - ・ポータルサイトの利用
 - ・返礼品の開拓、調達



<県内宿泊券・旅行クーポン>



<静岡県特産品>

事業費

1億3,500万円

D X 推進

デジタル技術を活用したL G X推進

仕事のやり方や組織を変革するD Xの推進

- 県庁のD X推進
 - ・全職員を対象としたデジタルリテラシー向上のための研修
 - NEW!! 業務アプリケーションの内製開発 ほか
- デジタルツールを活用した業務変革の推進
 - ・行政手続のオンライン化の推進
 - ・生成AIの利用推進による業務効率化
- NEW!! ● 庁内A I 活用環境の整備
 - ・AI戦略推進室長の設置
 - ・AI等のクラウドサービスを利用するためのネットワーク環境整備

事業費

11億4,300万円

多面的な政策立案プロセス

令和8年度当初予算は、多様な視点から事業を立案

ウェルビーイング指標に 基づく事業立案

- ・知事が指定した政策テーマについて、挑戦的な事業を立案
 - ・県民幸福度の調査結果を踏まえ、幸福実感を高める事業を立案
- <7つの政策テーマ>
所得向上・事業創造、地域交通のり・デザイン、こどもまんなか社会、
安心の医療体制、女性・若者・外国人が活躍する社会、地域に誇る文化、
地震・津波対策

企業提案

- ・県民の幸福実感を高める企業提案を募集し、事業立案につなぐ
- ・民間プラットフォームを活用したウェルビーイング創出プロジェクトも実施（民間資金を活用したゼロ予算事業）

職員提案

- ・職員個々の発想を活かした県政の課題解決につながる政策等の提案を募集



行財政改革

- I 行政の推進に向けた
組織体制の強化
- II 健全な財政運営
に向けた取組

I 政策の推進に向けた組織体制の強化

幸福度日本一の静岡県の実現と徹底した行財政改革の推進に向け、重要課題に迅速かつ的確に対応できるよう、組織定数の改正を行う。

次世代産業の振興と企業誘致の強化

○次世代産業関連プロジェクトの推進

- ・本県経済を牽引する次世代産業関連プロジェクトを推進するため、「先端技術振興課」を設置（12人体制）

○「企業立地日本一」の実現

- ・企業誘致と産業用地の開発を一体的に推進するため、首都圏等からの誘致業務を経済産業部に移管するとともに企業局を増員（+2人）

交通ネットワークの強化

○利便性が高く、持続可能な交通ネットワークの構築

- ・「交通政策課」を設置（12人体制）
- ・一般財団法人全国自治体ライドシェア連絡協議会への派遣（+1人）

○富士山静岡空港の利用拡大や就航促進

- ・「空港戦略推進官」を設置

医療提供体制の確保・充実

○医師の偏在解消・定着や看護師不足への対応

- ・「医療人材課」を新設（15人体制）

生成A I の戦略的活用

○行政サービス利用者の利便性向上、行政運営の効率化

- ・「A I 戦略推進室長」を設置

県の重要施策の戦略的な発信

○企画部門と広報部門の一体的な推進

- ・本県のブランド価値を最大化し、県内外への発信力を高めるため、広報部門を全庁の施策推進を担う企画部に移管



Ⅱ 健全な財政運営に向けた取組①

取組 1

歳入・歳出の見直し：166億円

○厳しい財政状況を踏まえ、当初予算編成に先立ち、各部局長主体で事業見直しを実施

○予算編成時の更なる見直しを加え、令和8年度当初予算編成に反映

(単位：億円)

区 分	見直し額	主な見直し内容
歳出の見直し	132	・ 過去の決算等を踏まえた計上適正化 ・ 年次計画事業、補助事業の見直し ・ 事業削減や進め方見直しによる時間外勤務の縮減 ほか
歳入の確保	34	・ 国庫、ふるさと納税等の更なる確保 ・ 県有施設におけるネーミングライツの導入 ・ 未利用県有地の売却、土地貸付 ほか
計	166	

Ⅱ 健全な財政運営に向けた取組②

歳出の見直し

△ 132億円

年次計画事業、補助事業の見直し

○補助対象の見直し

- ・ TOUKAI-0の補助メニュー重点化、少子化対策への国庫活用 ほか

○公用車保有台数の適正化

- ・ 維持管理経費の節減を図るため、保有数を削減 ほか



見直し額

△44億1,000万円

時間外勤務の縮減

○業務の削減、進め方の見直し

- ・ 各部局のサマーレビューによる事業削減や業務の進め方の見直しにより、時間外勤務を縮減
- ・ デジタル技術の活用等も踏まえた働き方改革を一層進め、働きやすい職場づくりを推進

見直し額

(R6年度比) △11億6,000万円

歳入の見直し

+ 34億円

ネーミングライツ導入

○草薙球場へのネーミングライツ導入

- ・ 相手方：静岡鉄道株式会社
- ・ 愛称：しずてつスタジアム草薙（略称：しずスタ）
- ・ 期間：R8.4.1～（5年間）



見直し額

+1,100万円

ふるさと納税の更なる確保

○ふるさと納税の推進に向けた体制整備

- ・ 部局横断的なプロジェクトチームを構築し、寄付獲得に向けた取組加速化
- ・ 魅力的な返礼品の開発、ポータルサイトの拡充等



見直し額

+5億6,000万円

(2) 健全な財政運営に向けた取組③

取組2

中期財政計画工程表 ①今後の取組方針(1)

- 不断の見直しによる収支差（ミスマッチ）の段階的な縮小と
必要な財政調整用基金残高の確保（目標：500億円）

<収支差（ミスマッチ）と財政調整用基金残高の見通し（当初予算編成時）>

（単位：億円）

区 分	R7	R8	R9	R10	R16
収支差（R7.2試算）	△550	※△640	（△562）	（△548）	（△520）

※R8は編成通知時の試算

サマーレビュー等により水準が改善

収支差（今回試算） A	△550	△285	△242	△235	△200
うち不断の見直し	136	166	50	50	50

財政調整用基金残高 B	54	180	255	318	565
-------------	----	-----	-----	-----	-----

収支差＋基金残高 A+B	△496	△105	+13	+83	+365
--------------	------	------	-----	-----	------

(2) 健全な財政運営に向けた取組④

取組 2

中期財政計画工程表 ①今後の取組方針(2)

- R10までに資金手当債の発行額をゼロ
- R16末に通常債残高を1,000億円程度削減 (R 6 末比)
⇒ R10末に通常債残高を300億円程度削減 (R 6 末比)

<通常債残高(決算ベース)>

(単位：億円)

区 分		R6	R7	R8	R9	R10	R16
R7. 2 試算	資金手当債 発行額	70	90	90	90	90	90
	通常債残高	15,845	15,809	15,767	15,793	15,762	15,848
工程表(今回)	資金手当債 発行額	70	80	50	30	0	0
	通常債残高	15,846	15,828	15,714	15,600	15,475	14,792

△371

△1,054

(2) 健全な財政運営に向けた取組⑤

取組2 中期財政計画工程表 ②具体的取組

- 中期財政計画の目標達成に向け、改革強化期間における
具体的な取組を工程表に位置づけ <目標額> R9、R10：△50億円/年

<主な取組>

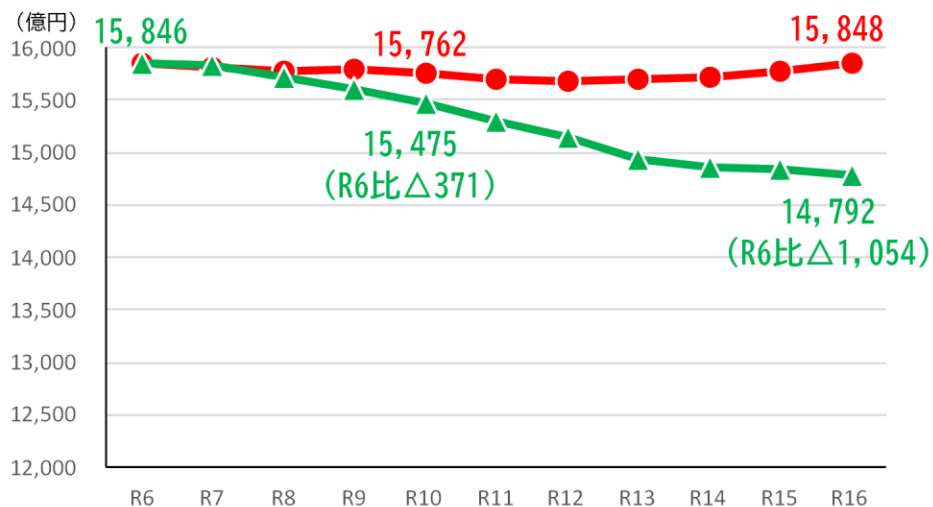
区 分	R7	R8	R9	R10
人 件 費	定員適正化 計画策定	定員適正化計画の実行(職員数の適正化)		
ファシリティ マネジメント	県有施設の あり方に関する 方針策定	各施設のあり方 の方向性決定	・ 中期維持保全計画等の見直し ・ 維持管理コストの最適化	
投資的経費	・ 国庫の最大限活用、繰越額の縮減 ・ 大規模プロジェクトについて、実施時期や規模、運営手法等を検討 ・ 費用対効果、政策目的等を踏まえた個別施設整備計画の見直し			
そ の 他	・ 県債調達方法等の見直し（県債発行年限の短期化ほか） ・ 県単独補助金の総点検及び補助率等の見直し ・ 外郭団体の点検、評価、あり方検討 ほか			

(2) 健全な財政運営に向けた取組⑥

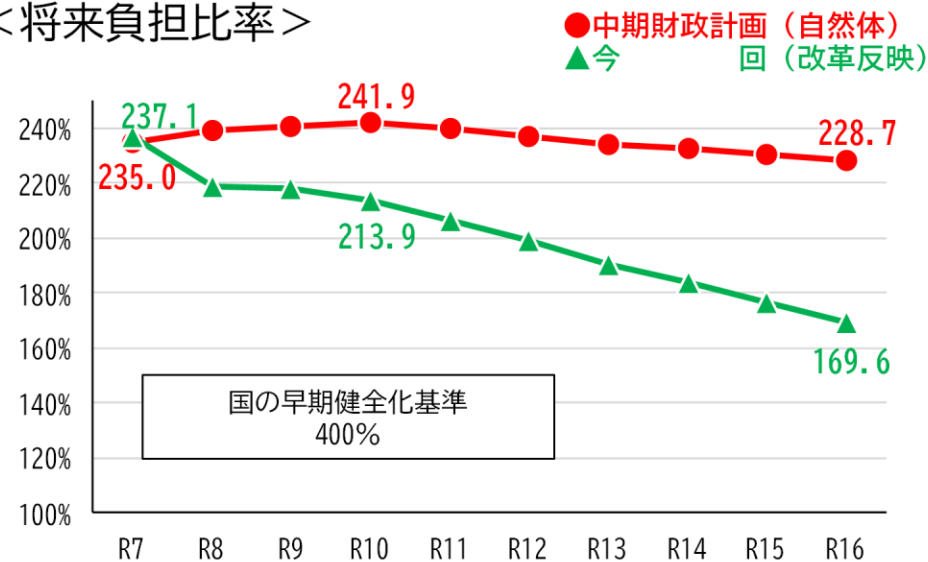
取組2

中期財政計画工程表 ③財政指標

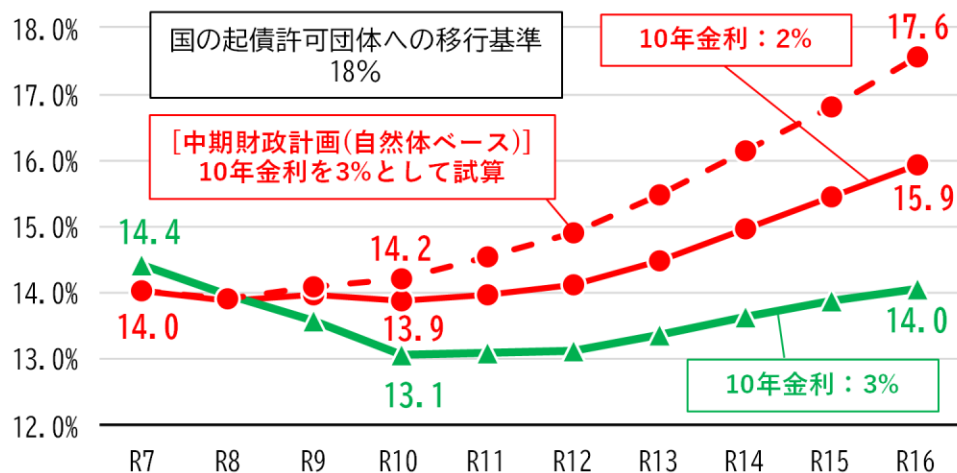
<県債残高（通常債残高）>



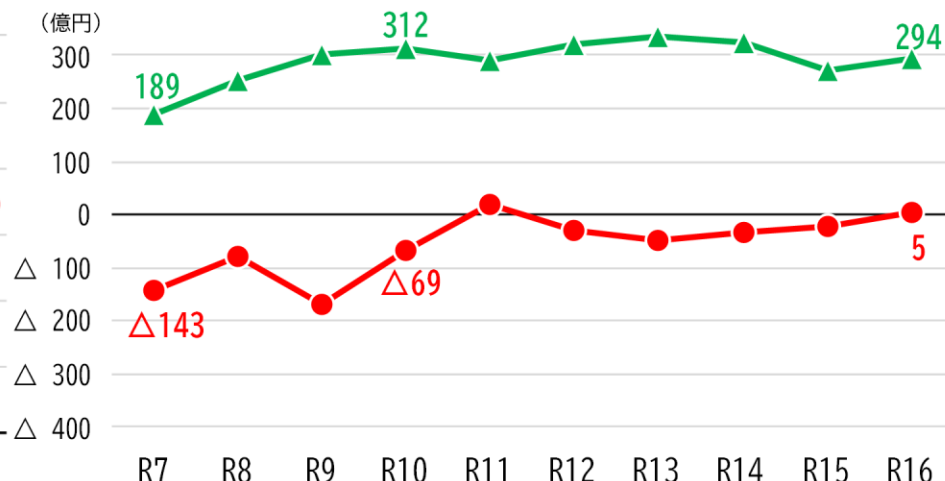
<将来負担比率>



<実質公債費比率>



<プライマリーバランス>



Ⅱ 健全な財政運営に向けた取組⑦

取組3

定員適正化計画

- 人口減少等を踏まえ、中長期を見据えて職員数を適正化
- 職員数が減少する中でも行政サービスの水準を維持・向上し、複雑化・多様化する行政需要に適応できる体制を構築（社会情勢の変化に応じて随時見直し）

<職員数の適正化>

※知事部局の職員数は、がんセンターを除く

区分	R7	R10(短期)		R17(中期)		R22(長期)	
知事部局	6,053人	▲50人	6,003人 (▲0.8%)	▲500人	5,553人 (▲8.3%)	▲600人	5,453人 (▲10.0%)
教育委員会	19,347人	▲500人	18,847人 (▲2.6%)	▲2,500人	16,847人 (▲12.9%)	▲4,000人	15,347人 (▲20.7%)
計	<u>25,400人</u>	▲550人	24,850人 (▲2.2%)	▲3,000人	22,400人 (▲11.8%)	▲4,600人	<u>20,800人</u> (▲18.1%)

※持続可能な組織運営のため、期間中においても計画的な採用を実施

<適正化に向けた取組>

①業務量の削減	②行政の生産性の向上	③組織運営体制の再構築
●徹底的な事業の見直し	●デジタル技術の活用 ●官民連携の推進 ●職員のモチベーション向上	●本庁組織体制の見直し ●出先機関の見直し ●民間活力の導入 ●学校再編等